

IPv6 接続サービスの提供状況に関する調査の結果について

—調査結果概要 ～ASP 編～—

平成 22 年 3 月 31 日

IPv6 普及・高度化推進協議会

IPv6 普及・高度化推進協議会では、ASP、ホスティング、iDC 事業者（あわせて ASP 事業者と呼ぶ）の IPv6 対応状況について、昨年度に引き続き、調査を行いました。この調査では、主要な商用 ASP サービスについてウェブ及び文献調査を行うとともに、ASP 事業者約 200 社を対象としたアンケート調査を実施しました。

昨年と同様に、各 ASP 事業者による一般利用者向けのサービスについて、商用での IPv6 対応はほとんど行われていない状況ですが、IPv6 アドレスへの移行については、ASP 等のサービス事業者の対応が重要であることから、IPv6 普及・高度化推進協議会では、今後も ISP とあわせて定点的に観測を行い、IPv6 普及のバロメーターの一つとして参ります。

1. 商用 IPv6 対応 ASP サービスの状況

大手主要 ASP 事業者に関して Web 上でのサービスメニューの確認を行い、さらにインターネット上の検索エンジンを利用して、主要な商用 IPv6 対応 ASP サービスについて検索を行った結果が以下の表となります。今年度サービスを開始した 2 社については下線で示しています。

現在のところ、商用でのサービス提供としては、IPv6 マルチキャスト技術を用いた配信サービスや、CDN サービス等がほとんどであり、ホスティングサービスについてはほとんどの事業者で対応が行われていない状況です。IPv6 移行に向けて、対応が急がれる分野であることがわかります。

会社名	個人向けサービス	法人向けサービス
NTT コミュニケーションズ(株)		仮想専用型ホスティングサービス
GMO ホスティング&セキュリティ(株)	仮想専用型ホスティングサービス	仮想専用型ホスティングサービス
アクセリア株式会社		IPv6 対応 CDN サービス IPv6 対応 ASP 型広告配信サービス IPv6 対応高機能 DNS サービス
NTT アドバンステクノロジー(株)		IPv6 マルチキャストコンテンツ配信サービス
(株)BeCare		IPv6 マルチキャスト映像配信サービス
東日本電信電話(株)		IPv6 マルチキャストコンテンツ配信サービス
フリービット(株)		ASP 型 IP 電話サービス
(株) ケイ・ジー・ティ		ネットワーク監視ソフトウェア
富士ゼロックス (株)		ASP サービス

Web 検索では、検索キーワード「IPv6」、「IPv6 対応」、「ホスティング」、「iDC」、「ASP」、「サービス」による結果をもとにしている

また、アンケート調査によって、IPv6 接続サービスの提供を予定していることが判明した企業が 6 社ありましたので、以下に記載します。なお、社名公開を希望していない場合、企業名を伏せていますので、ご了承ください。

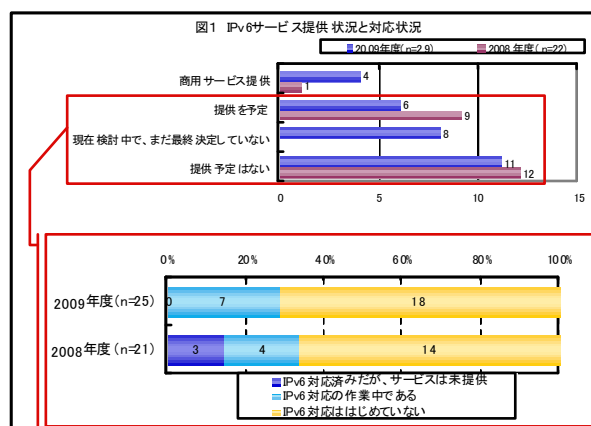
2. ASP へのアンケート調査結果

広域規模で事業を行っている大規模な ASP 事業者と、比較的小規模な ASP 事業者をあわせて、約 200 社を対象に、ASP サービスについて IPv6 への対応状況、準備状況、検討状況、IPv6 対応時のターゲット、IPv6 対応に係る課題等について、Web アンケート調査を行いました。その結果、29 社（3 月 15 日現在）より回答を得ましたので、その分析結果を下記にご紹介します。

(1) IPv6 対応サービスの提供実態と予定

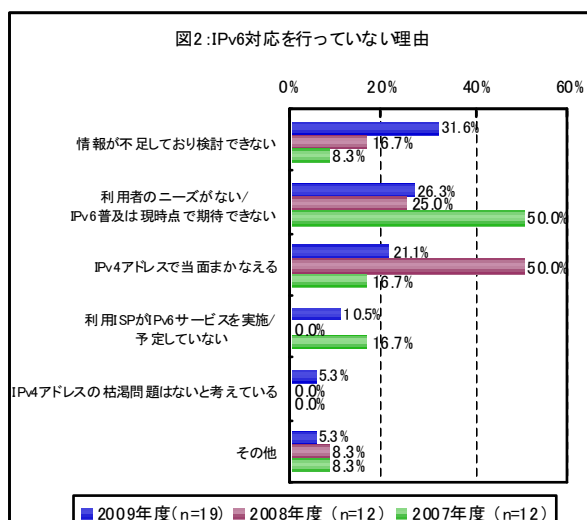
～IPv6 対応のための実験、計画は進みつつあるが、商用でのサービスはまだ遠い～

回答を得た ASP 事業者のうち、商用サービスの IPv6 対応をしている事業者は 4 社、実験での IPv6 対応を行っている事業者はなしという結果であり、昨年度よりも提供者は微増という結果となりました。また、IPv6 への対応を予定している事業者は 6 社、検討中の事業者は 8 社と、提供済みの企業も併せて、回答した事業者の 6 割以上が何らかの IPv6 対応をはじめていることがわかりました。また、IPv6 対応予定事業者の商用サービス開始予定は、2010～2011 年であり、IPv4 アドレスの在庫枯渇に併せた検討をしていることが伺えます。



なお、ASP サービスのための構成機器の IPv6 対応について現在対応を始めているのは 1/4 程度であり、多くの事業者は対応を始めていません。ISP のように機器を入れ換えたら少しずつ対応が進んでいたという方法ではなく、能動的に IPv6 対応を考えるようにしなくては IPv6 対応が進まないことが伺えます。

IPv6 対応を行っていない ASP 事業者にその理由を聞いたところ、「情報が不足しており検討出来ない」という答えが最も多く、逆に昨年度過半数を占めていた「IPv4 アドレスで当面まかなえる」という答えは減っています。このことから、IPv4 アドレスの枯渇は意識しつつも、情報が不足しているために導入検討が出来ないと考える事業者が増えてきていることが推測出来



ます。

また、IPv6 対応のきっかけとして、「世の中の一定数以上の ISP が IPv6 接続サービスを開始した時」を 3 割強（7 社）があげていることを併せて考えると、IPv6 ネットワークの普及状況を見極めつつ対応を検討するという姿勢の事業者が多いことが推察されます。なお昨年よりも、「利用者から IPv6 対応への問合せが一定以上の数量となった時」という理由をあげた事業者が減っており、顧客からの問い合わせが多くなる前に対応することを検討していると考えられます。

なお、「半数以上の ASP 事業者が IPv6 を提供する時期」については、昨年度よりも後ろに時期がずれています。昨年度は半数の ASP 事業者が 2013 年以前と回答していますが、本年度の調査では 2014 年以降や、そもそも移行しないという回答が半数以上に上っており、ISP に比べて対応状況に問題があります。

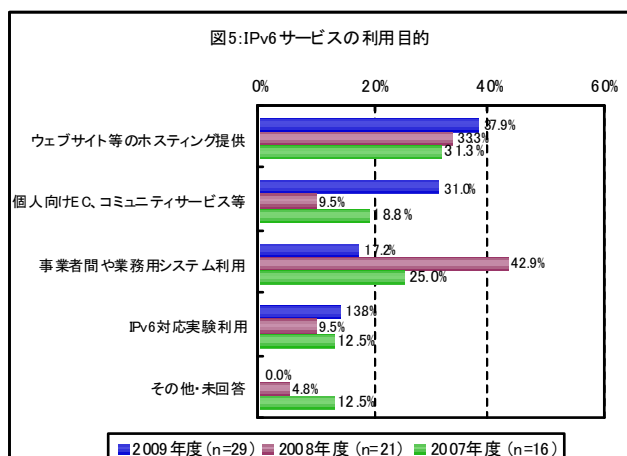
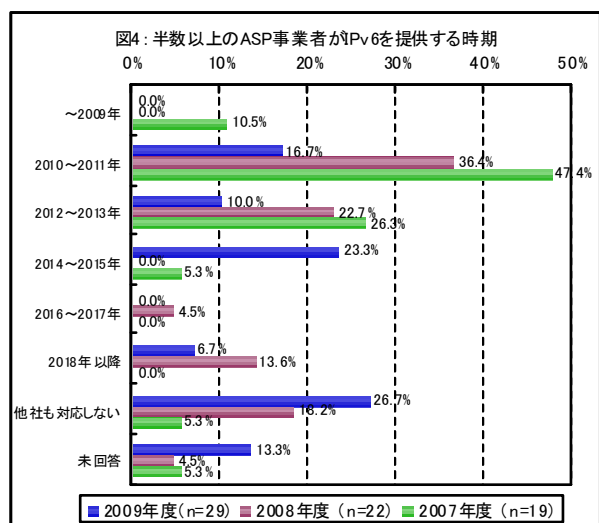
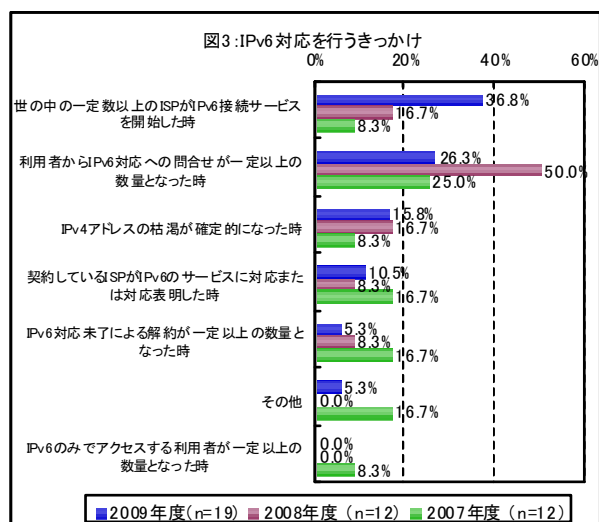
IPv4 アドレスの枯渇時期を「インターネットの円滑な IPv6 移行に関する調査研究会」の公表資料にあるように 2010 年とすると、2011～2013 年頃には IPv6 のみでしか通信できない利用者が現れる可能性があります、現在の対応状況では、そのような利用者が現れた時に対応が終わっていないという可能性があります。ASP に対して今後どのように呼びかけていくかが重要であることがわかります。

(2) サービス概要と利用状況

～IPv4 と同等の利用が期待されている～

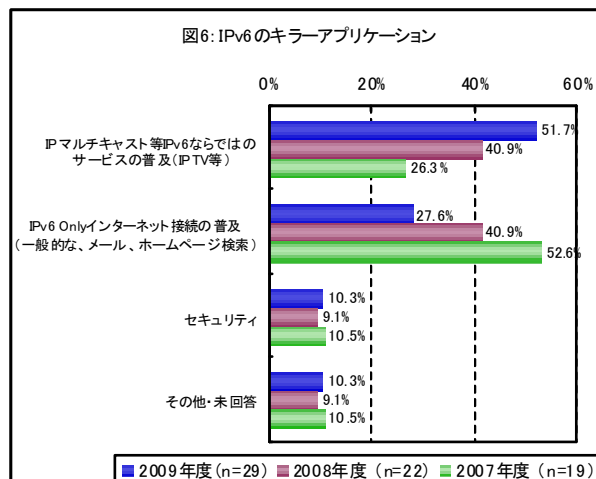
回答を得た ASP 事業者のなかで IPv6 接続サービスを提供していたのは 4 社のため、IPv6 対応 ASP の利用実態や利用者の傾向について、まだアンケートから想定できる状況とはいえません。

そのため、現在、IPv6 サービスを提供していない ASP 事業者の想定意見もあわせて見ると、IPv6 対応 ASP サービスの利用目的として



は「ウェブサイト等のホスティング提供」がトップであり、「個人向け EC、コミュニティサービス等」が続くという結果となっています。昨年度トップだった「事業者間や業有無システム利用」は大幅に比率を下げており、顧客向けサービスにおいて IPv6 接続サービスの提供を考えていることが推察されます。ただし、「ウェブサイト等のホスティング提供」、「個人向け EC、コミュニティサービス等」を回答している事業者の半数は当面サービスを提供する予定がないと回答しており、これらのサービスが実際にいつ IPv6 で提供されるかはまだ不明な状況が続くことが推察されます。

なお、全事業者に聞いた IPv6 化に関するキラーアプリとしては、「IPv6 ならではのサービス普及」が半数となっており、一昨年、昨年トップだった「IPv6 Only インターネット接続の普及」は割合が低くなっています。このことから、事業者は IPv4 アドレス枯渇だけでは IPv6 化にはつながらないと考えており、付加価値サービスを提供するために IPv6 の利活用を考えていることが推察されます。

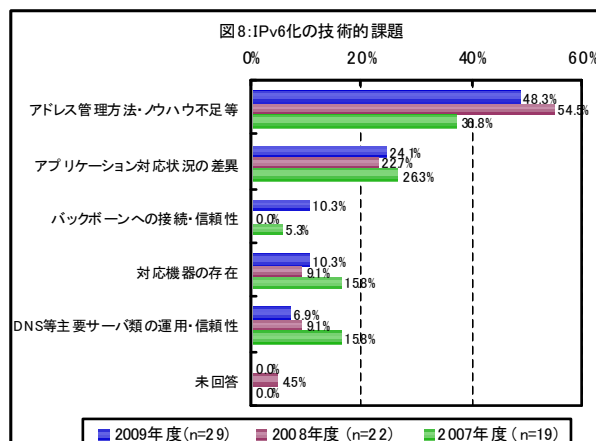
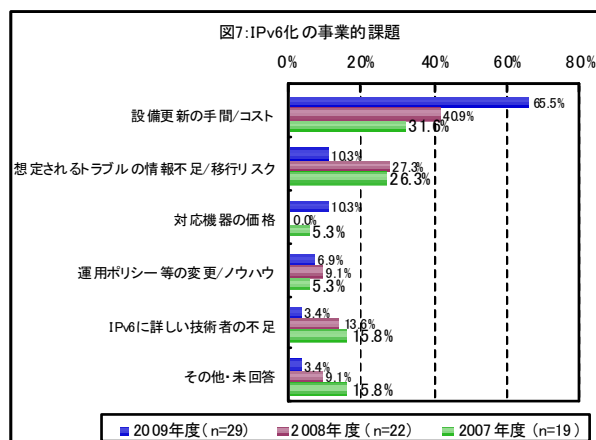


(3) IPv6 化に向けた課題

～ IPv6 対応に向けた情報が不足しており、情報提供をはじめとする活動が必要～

今後のサービスの IPv6 対応に向けて、ASP 事業者が考えている課題についての回答を見ると、事業的な課題としては、「設備更新のコストと手間」とされています。また、技術的課題についても昨年度と同様、「アドレス管理方法・ノウハウ不足等」が多く、続いて「アプリケーション対応状況の差異」となっています。双方を合わせて考えると、設備更新にかかるコストだけでなく、運用や実装に絡んだノウハウや経験、情報の不足が、未だ大きな課題としてあげられていることがわかります。IPv6 に対応しない理由として、「情報が不足しており検討できない」という理由がトップとなっている理由もこの辺りにあると考えられます。

このような状況を鑑みると、まずは情報やノウハウが不足している状態を解消することが、



IPv6 対応を進めるに当たって重要であると考えられます。そのため、ASPサービスの IPv6 対応の事例作りやその情報の共有によって、必要なコストなどについても判断ができるようになり、普及促進につながると考えられます。

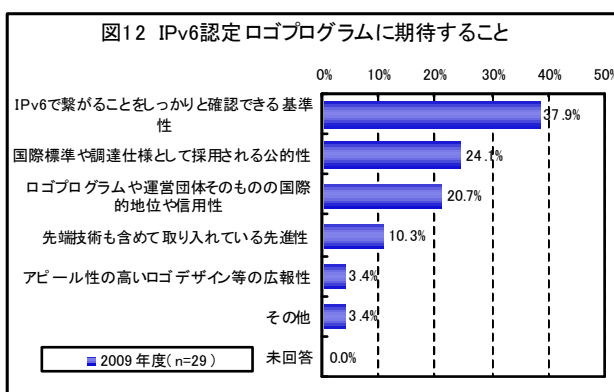
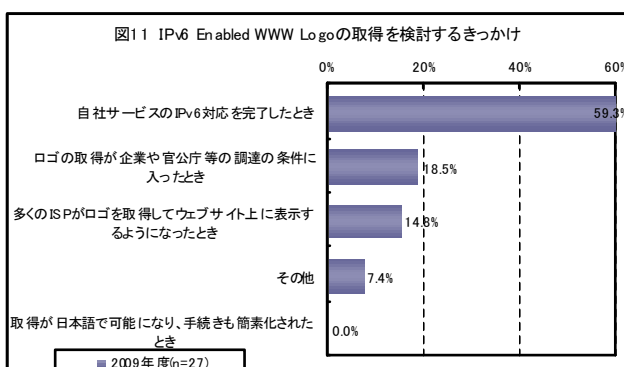
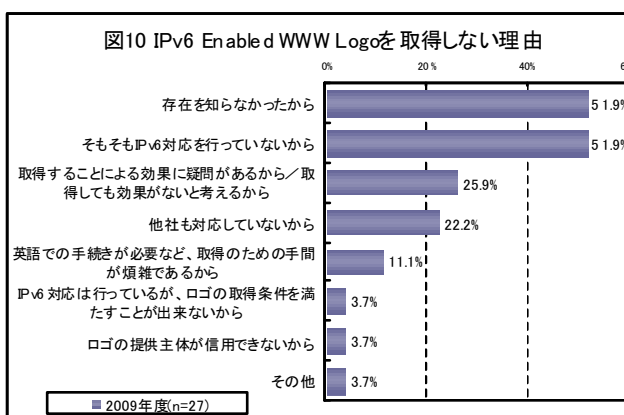
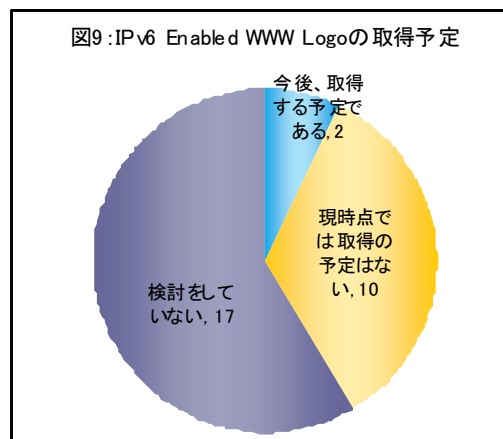
(4) IPv6 Enabled WWW Logo

～認知度そのものに課題あり～

本年度より調査を開始した IPv6 Enabled WWW Logo の取得状況ですが、既に取得していると回答した事業者はいませんでした。今後取得予定の事業者は 2 社おりますが、9 割以上が取得予定なし、もしくは検討そのものをしていないと回答しています。

Logo を取得しない理由としては、「存在を知らなかった」と「IPv6 に対応していない」が最も多い理由であり、それぞれ過半数以上の人がそう回答しています（複数回答）。IPv6 への対応が進んでいないということ以上に Logo プログラムが認知されていないという実情があると推察されます。Logo プログラム取得のきっかけとしては、「自社サービスの IPv6 対応を完了した時」との回答が最も多くなっています。今後 IPv6 への移行を促進するとともに、Logo プログラムの認知度向上のための活動を行っていく必要があると考えられます。

また、IPv6 認定ロゴプログラムへの期待としては、IPv6 でつながることを確認できる基準性や、国際標準、調達仕様等として採用されるような公的性が重要視されており、Logo プログラムの運営に当たって、このような点に気をつけて行う必要があると考えられます。



以上